

「環黄海经济圈」と山口^(注)

座 間 絃 一

<目次>

はじめに

- 1, 今日の国際地域間経済交流の発展の背景
- 2, 東アジアの国際経済関係の今日の状況
- 3, 環黄海地域をめぐる国際地域間経済関係
 - (1) 中国と韓国との関係
 - (2) 九州・山口と環黄海地地域との経済関係
 - (3) 山口と環黄海地域との経済関係
- 4, 環黄海地域との経済交流の展望と留意点

はじめに

今日の国際経済の特徴的な動きはボーダレス化とリージョナル化であり、

(注) 本稿は1994年度山口大学経済学部公開講座『国際化時代と日本』のうち、私の担当部分である第二回「『環黄海经济圈』と山口県」(1994.11.17)をまとめたものである。

「環黄海经济圈」と西日本地域との関わりについて、わたしは木下悦二先生を代表とする「九州地方の対東北アジア経済交流に関する基礎的調査研究」(九州地域産業活性化センター：1991-1992年度)に参加し、その中で北九州市の国際東アジア研究センターの活動にも関わるようになった。日本における「環黄海经济圈」構想の中心的推進者は北部九州の産業・行政・学界である。わたしは九州地域のこの面での実践的、理論的取り組みを勉強させていただいた。本稿はそこでのわたしの勉強をまとめたもので、理論的枠組みについては多く国際東アジア研究センターでの調査研究の成果や木下先生や西村明先生、小川雄平先生の考え方に依拠している(特に参考文献の1, 2, 3, 13)。また蛭名保彦氏の著作(参考文献7, 8)にも多く依拠している。

一方では人、金、物、資本がこれまでは制約要因であった国境や体制を越えて世界的な規模で激しく流動し始めたこと、他方では欧州、北米、アジアを極とする新しい三極構造が形成され始めたことである。その中で東アジアは成長の極として、NIEsからASEAN、更に中国へと経済成長が波及し、「華南経済圏」、「兩岸経済圏」、「バース経済圏」、「環黄海経済圏」、「環日本海経済圏」などの様々な局地経済圏が形成され、発展しつつあるか、或いはその形成に向けて動きが活発に行われている。

本稿では、先ず東アジアで生じている局地経済圏形成の今日的意味を考察し、第二に「環黄海経済圏」形成をめぐる中国、韓国、日本の動きを整理し、第三に日本の西日本地域（ここでは九州・山口地域を考えている）、とりわけ山口地区が「環黄海経済圏」へ参入することの意味とそこでの役割を考察し、最後に「環黄海経済圏」形成の展望と発展のための留意点を指摘したい。

1. 今日の国際地域間経済交流の発展の背景

今日グローバルな経済関係が進展し、その中から新たな三極構造ともいえる経済圏が形成されはじめ、様々な国際地域間経済協力が課題となっている背景には次のような国際政治経済状況が考えられる。

第一は冷戦構造の崩壊である。ソ連の崩壊とアメリカの世界経済での地位の低下によって各国はその経済的支配から脱して自己の経済的権益を主張し、様々な経済圏を構築しようとする動きが加速化されている。例えばヨーロッパ共同体(EC)、北米経済自由貿易協定(NAFTA)、東アジア経済協議体(EAEC)などである。その中では従来のソ連型社会主義の崩壊とそれに伴うイデオロギー的対立の溶解により体制を越えた交流が可能になり、中・東欧はEC諸国との結合の強化に努め、アジアでは中国やベトナムは市場経済への移行と経済の対外開放によって、資本主義諸国との経済関係を強めつつある。こうして世界全体が対外開放と市場経済という共

通の土俵に乗りつつある。

第二に、東アジアの場合、NIEsから始まった先進資本主義国への輸出を主体とした加工貿易的工業化の成功と経済成長路線はASEANから中国、ベトナムへと波及し、他方NIEsは米国との貿易摩擦、自国の労賃の高騰をもたらし、生産拠点をASEAN、中国へと移動させつつある。こうした動きの中で中国、ベトナムの対外開放政策が脚光を浴びつつある。

第三に、日本企業は、円高、欧米との貿易摩擦、高賃金を背景に生産拠点をNIEsからASEAN、中国、更にはベトナムへと移動させる動きが急であり、他方で国際化、日本企業の多国籍化に伴い東京一極集中化と地方の地盤沈下をもたらされ、最近では「産業空洞化」の危機すら叫ばれている。そうしたなかで裏日本、西日本地域のようにこれまで日の当たらなかつた地域から地方経済の再生と活性化を国際地域間経済交流の発展と結びつけて図ろうとする動きが強まっている。

2. 東アジアの国際経済関係の今日の状況

東アジア地域協力の課題は様々な局地経済圏の発展とそのネットワーク化によって東アジア地域協力を図り、開かれた地域協力によってアジアの安定的持続的発展を図ることである。日本の役割については、日本経済は東アジア経済圏発展に対して補完的關係を持っており、且つ日本の国際關係の多角化と自立化の観点からもこうした關係を強化することが求められている。しかし、日本の直接投資と円資金散布による東アジア進出が「日本経済圏」ないし「円圏」形成の危険を含んでいることは事実である。そうした危険を回避するためには、日本の東アジア地域協力は、地方経済圏を基盤とした分権的・水平的ネットワークを基盤において進められなければならない。更にこの地方経済圏は日本の経済・社会のあり方をも変え、日本の中央と地方との關係では地方分権と地方自治を強化する方向で進められることが重要である。分権・自治と国際化が一体化するという点で新し

い地方の時代につながると考えられる。

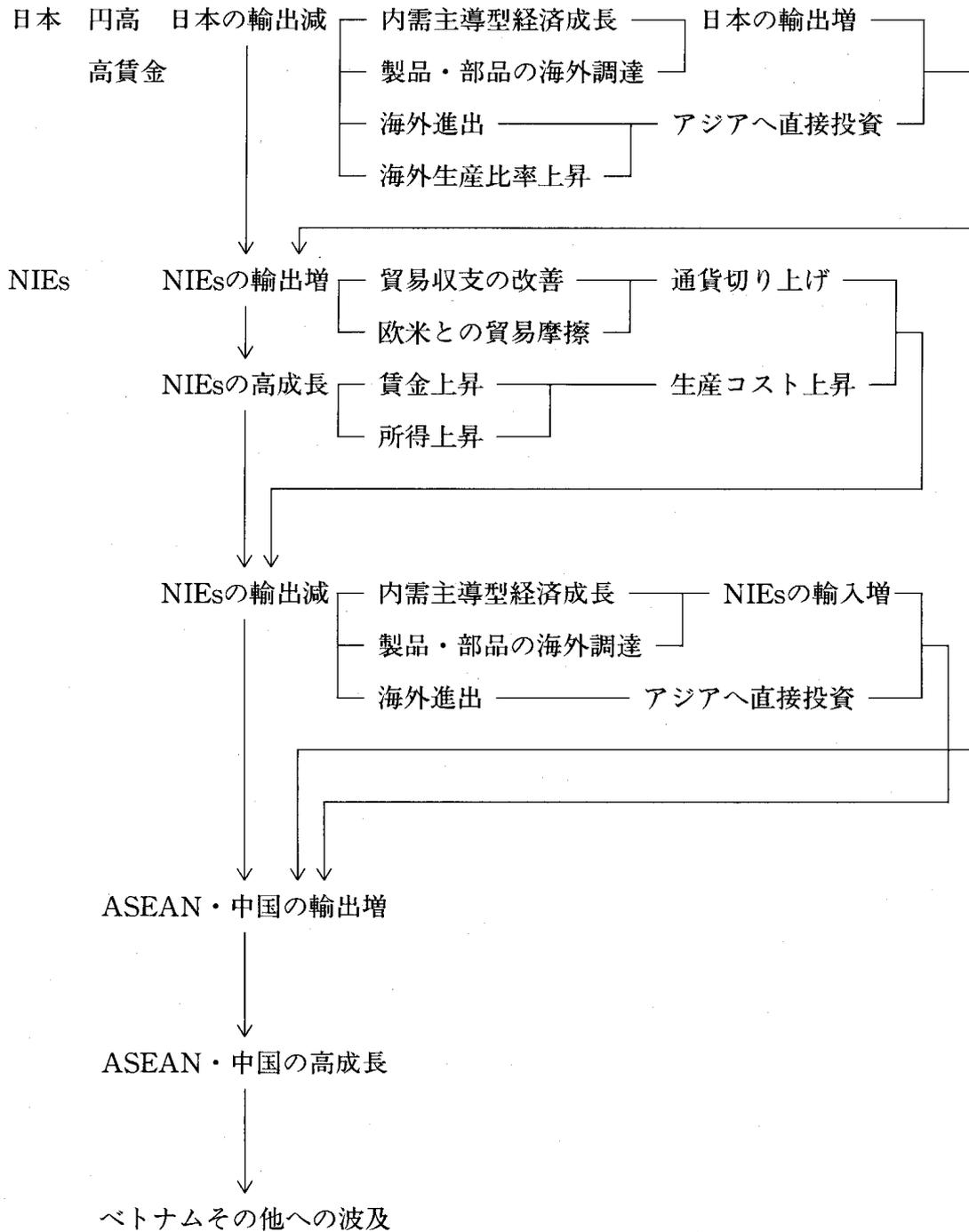
東アジアの世界経済の中での位置を見ると、欧米先進諸国に対し経済攻勢をかけている地域であり、内部的には中国、ベトナムという巨大な経済的潜在能力が顕在化しつつある地域でもある。

東アジアの経済成長の相互連関では、先ず日本の対外直接投資の現状は次の通りである。71年以後海外直接投資が急増、特に85年のプラザ合意以降の急激な円高による企業の海外移転が急増した。その特徴は低廉な労働力を求めての生産拠点の移動であり、アジアへの投資が増加し、その中ではNIEsからASEANへ(89年以降)、ASEANから中国(92年)へと投資先が移動している。投資の内容はNIEsへは生産コスト上昇を背景に商業、サービスなど非製造業が主であり、ASEAN、中国へは製造業が主である。またASEANへは90年代新規投資よりも現地工場の拡張・増設、国内工場では高付加価値製品への移行、現地工場との住み分けがなされている。

次にアジア地域の貿易関係の変化を見ると、85年のプラザ合意を契機に日本とアジア地域との貿易関係が大きく変化した。即ち、日本の米国向け輸出の急減し、それに代わってNIEsから日・米向け輸出額が急増した。次に88年頃を境にNIEsの日・米向け輸出額が急減、代わってASEAN、中国の輸出が増加した。その過程でアジア地域内の貿易額も拡大した。

その関係は図のようである。

第1図 円高とアジア地域経済の流れ



(出所) 中国電力株式会社経済研究センター『アジア経済の展望と企業戦略』財団法人国際貿易投資研究所 1994.4

3, 環黄海地域をめぐる国際地域間経済関係

ここでいう環黄海地域とは中国の「環渤海地区」、韓国の西部と南部地区、日本の九州・山口地区を指す。現在は不透明であるが、いずれは北朝鮮も包含するようになるだろう。環黄海経済圏という場合、中国、韓国、日本では包摂される地域の範囲や重点の置きどころ、期待される交流の内容などについて共通のものがあるわけではない。中国の場合は中国の対外開放政策と環渤海経済圏の発展の上に構想され、韓国では西海岸開発計画と環黄海経済圏の結合が構想され、日本では北部九州の産業・行政・学界を中心に地域経済の活性化と国際化の脈絡の中で環黄海地域の経済交流が考えられている。

第2図 環黄海地域の地理的位置 (-----内)



(1) 中国と韓国との関係

その中では中韓関係の緊密化が先行している。もともと環黄海经济圈構想は中国の環渤海经济圈構想と韓国の黄海经济圈構想が再編成され、韓国の西海岸と中国の遼東半島、山東半島間の交流を促進しようとするものであった。そこでは中国は日本より安価な資本財、消費財を提供しうる韓国との経済関係強化が必要であり、韓国は開発の遅れていた西海岸地域を対中国交流の活発化を基礎に活性化しようとしている。この関係は主として地域間経済関係である点に特徴がある。中韓関係の推移を見ると、1988年までは香港や台湾を介した間接貿易・間接投資が主であり、その中で1985年以後中国经济の発展によって貿易が増加していき、1988年のソウルオリンピックを契機に貿易と投資は増大し始め、1992年の国交樹立以後は経済関係は直線的に拡大している。国交樹立後、先ず、貿易協定、投資保護協定、海運協定、科学技術協定、二重徴税防止協定等が締結され、航空、海運が開設され、両国の経済交流が順調に発展するための保証ができ、それによって貿易と韓国の中国への投資が急激に増大し、経済貿易と技術連合委員会の設置とその定期的会議、中国国際商会と韓国商工会議所の定期会議など両国の経済交流は活発化している。

① 貿易関係

両国の貿易関係は次の通りである。1988年から急増しており、1992年には中国は韓国にとって、アメリカ、日本に次いで第三位の輸出市場になり、貿易総額は1993年には100億ドルを突破し、韓国对外政策院の報告書によれば1996年には貿易額は200億ドルを突破するだろうと予想されている。全体として韓国が出超である。品目構成では韓国の主な輸出製品は鉄鋼・金属製品、化学肥料、プラスチックなどの化学工業品、機械や電気・電子機器、合成繊維等の繊維類などであり、重化学工業製品を主とし、中国の主な輸出製品は食品・農水産物、繊維類、石油・石炭などの鉱産物、化学工

第1表 韓国—中国貿易統計
(韓国側から見た) 億米ドル

	輸出	輸入
1979	0.04	0.15
1980	1.10	0.73
1981	1.87	1.48
1982	0.41	0.81
1983	0.46	0.83
1984	2.09	2.33
1985	6.83	6.07
1986	6.68	6.21
1987	8.13	6.73
1988	17.00	13.87
1989	14.38	17.05
1990	15.53	22.68
1991	23.70	33.95
1992	44.93	37.25
1993	72.00	54.00

注 1993年は予想値
出所：韓国経済企画院，韓国貿易会，大韓貿易振興公社，中国対外貿易年鑑(1992年)，中国対外貿易経済合作部
「中韓貿易関係的回顧与展望」甘小青 王海瀾『中国貿易問題』1994.2より再引

第2表 韓国の対中国貿易構成

項目	輸 出				輸 入			
	1982	1988	1989	1992	1982	1988	1989	1992
食品・農水産物	0.8	0.9	1.5	0.6	12.6	18.4	20.4	32.0
鉱産物	—	0.4	0.3	0.3	0.6	16.3	20.4	18.2
繊維類	72.5	26.5	42.3	21.0	66.5	37.0	39.8	20.7
化学工業製品	2.8	19.3	13.3	23.4	12.7	5.4	5.9	17.4
鋼鉄・金属製品	10.5	7.4	14.6	25.2	5.6	14.3	6.9	7.7
機械・電子電気	10.2	38.7	25.9	21.4	0.3	0.2	1.0	2.0
その他	3.2	6.6	7.4	9.1	1.7	3.0	5.7	2.0
総計 = 100.0								

出所：韓国商工部
「中韓貿易関係的回顧与展望」甘小青 王海瀾『中国貿易問題』1994.2より再引

業品などであり，一次産品輸出を主とし，両国の貿易関係は相互補完的である。

②投資

韓国の対中投資も又90年代に入り増加し始め，1992年以後急増し，1993年は上半期に既に項目数，金額とも1992年を上回る投資が行われている。

分野1993年上半期時点まででは製造業投資が90%以上を占め、その中では繊維・服装、金属組立、製靴・皮革等が多く、投資主体は中小企業で、労働集約的で、一件当たりの投資規模が小さく、技術レベルが低いものも多く、中国の郷鎮企業との合資・合作が主体を占めているが、近年大規模で、近代的な資本集約的投資も現れはじめている。投資対象地域は圧倒的に環渤海地域であり、その中で最も多いのが山東省である。山東省の場合、韓国との資源・技術・産業構造の相互補完性に加えて、地理的有利性、韓国華僑の90%は山東戸籍であるという地縁的有利性がある。

交通面では海運では1993年時点で韓国の仁川、釜山と中国の上海以北の上海、天津、大連、新港、青島、煙台、威海、龍口とを結ぶ定期航路は10を下らない。

以上によって韓中の産業・市場構造は相互補完的であること、今後は一層拡大のテンポを速めるであろうと考えることができる。わたしが参加して1992年に行った山東省の調査でこのことを実感できた。当時山東半島は

第3表 中韓経済関係

(1)韓国の中国に対する直接投資

	項目	100万米ドル
1989以前	11	13.2
1990	37	55.3
1991	109	80.2
1992	286	239.3
1993.1-6	247	327

(2)韓国の中国への投資分野

製造業投資	91.7%
繊維・服装	19.2
金属組立	17.1
靴・皮革	11.9
機械装備	4.6
石油・化学	3.8

(3)直接投資の分布

山東	114
遼寧	100
天津	36
黒竜江	31
古林	31
北京	21

出所：韓国経済企画院

「韓国対中貿易及投資的現状与展望」鄭永祿『国際貿易』1993.9より再引

(4)最近の韓国企業の対中投資（韓国銀行批准分）

	累計	内1993 対前年比	1994.1-4
批准投資項目	1042項目	616(+132.4%)	324
投資額	9.6億米ドル	5.97(+175.7%)	2.2
実際投資金額	646(61.9%)	376(+119.8%)	
間接貿易	4.65(48.4%)	2.6(+85%)	
	108		

(出所)「中韓経貿合作現状与展望」郭鵬年『国際貿易』1994.7

第4表 経営中の中韓航路

会社名	航路	
張錦 京韓 天津—仁川 国際貨客船公司 威東フェリー Eagle Shipping Doo Woo Shipping Intercontinental Shipping Orient Shipping	釜山, 仁川—上海, 天津, 大連, 新港 釜山, 仁川—上海, 天津, 大連, 青島 仁川—天津新港 仁川—威海, 青島, 煙台 釜山—新港, 上海 釜山—新港, 上海 釜山—大連, 新港 釜山—龍口	月3-4, バラ積み貨物 月3-4 月5 自動車フェリー 週2 冷凍貨物, バラ積み 週1 月4 週3 不定期 セメント・鋼材輸入

(出所)「中韓航線経営環境及前景」鄭金岩『国際貿易』 1993. 10

第5表 韓国と山東省との経済関係

(1)山東の対韓国経済関係 (億米ドル:項目)

	輸出	輸入	投資	
1988	0.5		3	0.04
1989	1.31			
1990	1.96	0.059		
1991	3.13	0.085		
1992	4.2	0.56	293	2.21
1990-92	9.49	2.844		
-1993.5			428	3.6

(出所)「山東省同韓国経貿関係の現状与発展戦略決択」韓建国『国際貿易問題』1993.6「山東与韓国経貿合作的現状及前景展望」楊丹暉『国際貿易問題』1994.7

(2)韓国の対中直接投資の地域分布

(項目:件)

山東	342
遼寧	250
天津	130
黒竜江	90
吉林	120
北京	85

数字は1994年第一四半期までと思われる。

(出所)曾垣・崔新俠「建交后的韓中経貿合作走勢」『国際貿易』1994.7

韓国フィーバーといつてよく、1992年11月に訪問した威海、青島では経済技術開発区に韓国企業団地が計画されているだけでなく、県レベルの産業団地でも韓国向け団地が作られていた。延辺自治区、朝鮮族との関係も含めて、今後の韓中関係の発展の見通しとそれが環黄海经济圈に与える影響、韓国経済に与える影響を分析する必要がある。

今後のこの经济圈の発展の鍵は中国(環渤海地域)、韓国(主として西海岸地域)の二カ国の間に日本の西日本地域がいかに関与していくかであり、それによってトライアングルの経済協力関係を発展させることができるかどうかである。

(2) 九州・山口と環黄海地域との経済関係

環黄海地域への九州・山口地域の関わりを論ずる前提として、下関も含めた北部九州地域の産業・行政・学界が環黄海经济圈形成をどのような立場で、どのように構想しているかを簡単に述べておきたい。

既に述べたことの繰り返しになるが、環黄海经济圈という場合、地方独自と課題と問題意識に基づいている。即ち、この発想は地方生まれであり、東京一極集中によって地盤沈下した地方が地域経済の再生と活性化の課題と国際化の課題を結合したものである。そこでは日本経済の地域格差の是正、地方の自主性に基づく国際交流、相互依存の深化が目指され、地方の行政単位（自治体）が直接構成部分をなし、「地方」が国境を跨いで一つの一つの「圏」にくくられることに特徴がある。しかしその经济圈は閉鎖的ではなく、開かれた地域として様々な局地经济圈とネットワークを形成する。こうした考えには太平洋圏偏重主義の是正の願望も込められている。裏日本地域が進める「環日本海構想」も同様であろう。従って、交流主体は政府や大企業ではなく、地方自治体や地方の地場産業（地域の商工団体）、市民団体、住民である。その中では自治体の役割は極めて重要であり、自治体の国境をまたがる経済分野での協力・援助の強化やそのための行政権限の強化、ODA事業への自治体の積極的参加やODAの担い手としての自治体の法的地位の確立、自治体による国際分業体制の整備など地方自治体の自主権の強化が必要である。また地場産業を中心とする地域経済の活性化を国際的分業協業関係を視野に入れて展望し、国際地域間経済協力の指針を持つことが重要であり、そのためには経済だけでなく、教育、文化やスポーツをも含めた地域ぐるみの多面的交流を発展させ、黄海を「内海」とする「フェイス・ツウ・フェイス」関係を強化する必要がある。

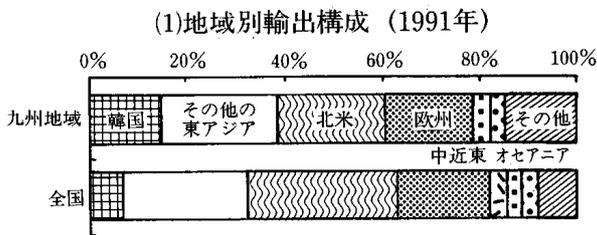
次に九州・山口地域の環黄海地域との経済関係を検討したいが、直接この地域との関係を示す統計が入手できないので、ここでは中国や韓国との

関係を見ることにする。

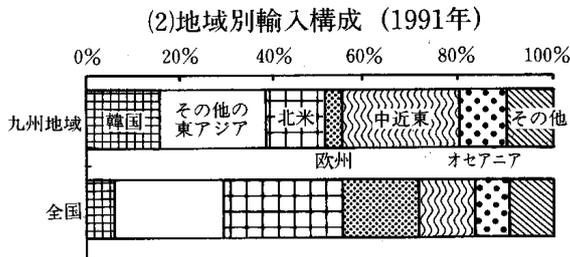
①九州・山口地区の貿易構造

輸出：九州・山口地区の輸出相手先は東アジア、北米、欧州であり、それぞれ38.8%、21.9%、18.0%のシェアを持つ(1991年)。東アジアの構成比は日本全国が32.1%であるのに九州・山口地区は38.8%である。韓国だけをとると全国6.4%に対し、九州・山口地区は14.4%極めて大きく、下関港や北九州港を中心とした韓国貿易の拠点性の高さがそのまま反映されて

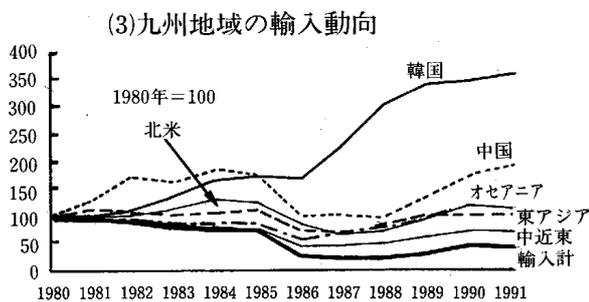
第3図 九州地域の対外経済関係



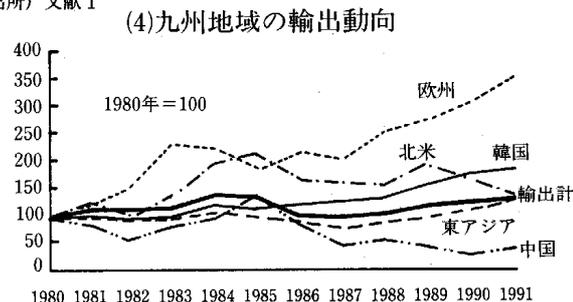
注) 1. 九州7県、沖縄、山口県の合計。以下九州という場合は同様。
2. 東アジアは、アジアNIES、ASEN、中国の合計。
資料) 通関統計
(出所) 文献1



(出所) 文献1

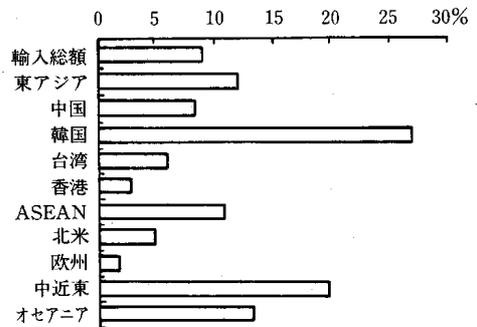


(出所) 文献1



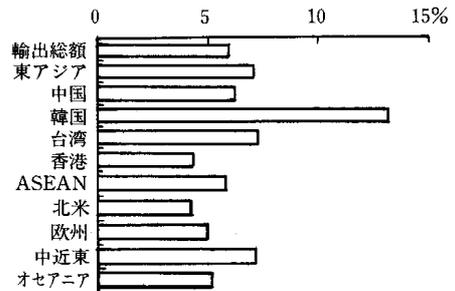
(出所) 文献1

(5)九州の地域別輸入全国比 (1991年)



(出所) 文献1

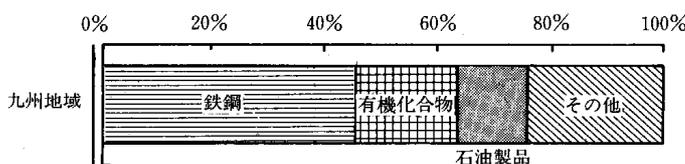
(6)九州の地域別輸出全国比 (1991年)



(出所) 文献1

第4図 九州地域の対中国、対韓国貿易関係

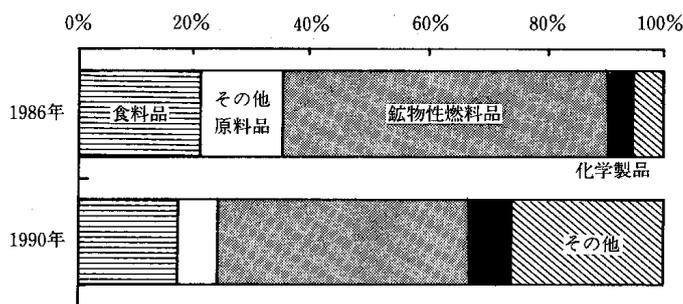
(1)九州地域の対中国輸出構成 (1991年)



資料) 図2-1に同じ

(出所) 文献1

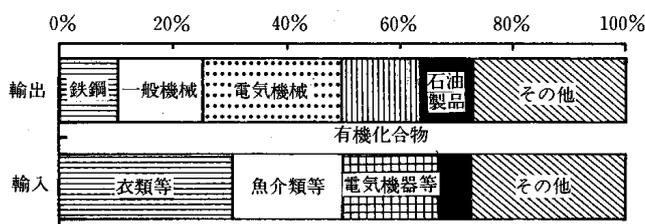
(2)対中国輸入構成 (門司税関管内)



資料) 門司税関「最近の対中国輸入動向」(平成3年6月21日)

(出所) 文献1

(3)九州地域の対韓国輸出入構成 (1991年)



(出所) 文献1

いる。韓国への主な輸出品目は機械類である。それに対して中国への輸出は伸び悩んでいる。

輸入：主な輸入先は東アジア、中近東、北米で、東アジアのシェアは38.1%と最大である。韓国からの輸入は15.4%で（日本全体の輸入に占める韓国のシェアでは5.2%）九州・山口地区の日本全体に占めるシェアは27.3%と大きな拠点になっている。品目では衣類、魚介類、電気製品などの軽工業製品が主体である。また1980年代後半から韓国からの輸入は急増している。中国は1980年代後半に一時低下したが再び増加に転じている。

②対中・対韓貿易の特徴

対中貿易：輸出入とも80年代前半の伸びが大きく、後半は低下し、90年代に入って再び増加傾向にある。主要な対中輸出品目は鉄鋼、有機化合物、石油製品など資本財である。主要な輸入品目はこれまで原油・粗油、石炭

などの鉱物性燃料の割合が多かったが、近年低下し、衣類、履き物、鉄鋼、化学製品などの製品輸入の割合が高まっている。また食料品の中では穀物が減少し、魚介類、果物、野菜の伸びが大きい。

対韓貿易：輸出入とも80年代後半より急増し、特に輸入は日本全体の輸入の1/4が九州・山口地区を經由していることになる。これは北九州港、下関港、博多港、福岡空港などの地理的有利性や物流機能の有利性による。輸出品目では半導体電子部品などの電気機器が約2割を占め、石油製品、有機化合物、一般機械、鉄鋼など重化学工業製品が1-2割を占めている。輸入では衣類・同付属品が最も高く、続いて魚介類・同調整品、電気機器、その他に分類される果実、野菜などの割合が高い。

③地場産業の進出の特徴

対中進出：対中進出は1985から本格化した。90年代に入り急増し、1993年末では累計102件である。投資の特徴は商業が最も多く、製造業の繊維、衣類、窯業、土石と農林水産業が主である。進出先では環渤海湾地域への集中が見られる。

対韓進出：70年代から活発な企業進出が見られ、80年代前半に一度停滞するものの、後半から再び増加している。業種別では製造業では電気機械分野が多く、技術提携が増えている。食品や繊維衣料分野は70年代初期より進出が見られた。近年では銀行、運輸などサービス分野での進出が盛んである。

以上により貿易関係を総括すると、全体としては対韓関係は既に強い関係が存在するが、対中関係はまだ相対的に弱いこと、分業関係では対中関係では生産要素間分業を基盤にして依然として垂直的分業が支配的であり、対韓関係では既に水平分業が基軸となりその一部は付加価値レベル別分業に移行しつつあると言える。その意味では中・韓、韓・日の分業構造は既に生産要素間分業を通じて産業・貿易構造の重層的な高度化ネットワークの枠組みは形成されていると考えられる。今後の課題は分業関係を強化するとともに次第に生産要素間分業の垂直性を払拭して次第に水平分業体制へ

と転換することであろう。

九州・山口地区の産業構造の特徴を見ると食品工業、鉄鋼、石油化学などの素材産業、IC、自動車部品といった組立加工型加工型産業が多い。また重化学工業からハイテク産業への転換を経て広範な技術的集積と環境公害問題に対する蓄積も多い。また福岡市は西日本の拠点として、情報、学術、文化など高次都市機能が集積し中枢機能を伴った大都市としての発展している。それ故、九州・山口地区は自らの産業・貿易構想の高度化を通じて環黄海经济圈における国際分業構造の高度化と発展を牽引する役割を担うことができると考える。

人的交流については具体的な分析は省くが九州・山口地区の韓国、中国、とりわけ韓国との交流関係は経済関係よりも一層緊密である。

(3) 山口と環黄海地域との経済関係

山口県は戦前、下関を環黄海地域への玄関として日本帝国主義の「満韓支」への進出の拠点であった。戦後冷戦構造と経済関係が対米関係を基軸に展開されたことにより太平洋岸中心に経済軸が移ったことや、日本の漁業の衰退などもあって下関の地位は低下した。県経済は高度成長期に瀬戸内地域を中心に重化学工業化を急速に進め、重化学工業に偏奇した産業構造が形成された。韓国経済の成長とともに対韓国関係の緊密化が叫ばれ、関釜フェリーの就航等によって韓国との関係は緊密化したが、地域経済との結合は不十分なままである。その間に韓国と北部九州との経済結合関係が緊密化し、更に北部九州は中国との関係も密接になりつつある。

そのなかで下関は北九州とともに環黄海地域との経済交流の発展に積極的であり、1993年には北九州、下関、大連、青島、仁川、釜山の6都市による「東アジア（環黄海）6都市会議」に参加し、そこでは環黄海经济圈形成に向けて、経済、技術、文化、スポーツなど交流事業の拡大等をうたった共同声明が出されている。更に輸入促進地域（FAZ:Foreign Access

第6表 九州地域の対外投資状況

(1)地域別進出状況

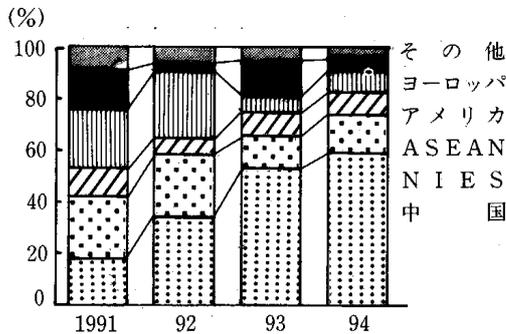
(単位：件，%)

	1971~85	86~94					
		86~90	91	92	93	94	
世界計	165	481	231	78	59	72	41
アジア計	108	320	144	44	41	56	35
アジアNIES計	61	103	55	19	14	9	6
韓国	20	21	13	4	1	2	1
台湾	15	25	14	3	5	1	2
香港	13	35	19	7	5	3	1
シンガポール	13	22	9	5	3	3	2
ASEAN計	31	61	39	8	4	6	4
中国	12	145	49	14	20	38	24
その他のアジア	4	11	1	3	3	3	1
ヨーロッパ	14	45	18	13	2	10	2
北アメリカ	23	102	62	17	15	5	3
その他	20	14	7	4	1	1	1

注) 94年は7月まで

資料) 九経調「九州経済白書—アジア時代と地域経済」,
九経調地域情報データベース「REQUEST—九州」, アンケート

(2)投資先別構成比

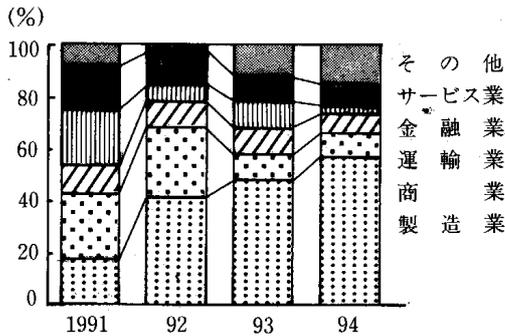


注) 94年は7月まで

資料) 経調地域情報データベース「REQUEST—九州」,
アンケート

(出所) (1)に同じ

(3)業種別構成比



(出所) (1)に同じ

(4)中国の地域別投資状況 (単位：件)

	1992	93	94
環黄海	10	14	8
長江デルタ	9	18	7
華南	1	2	6
その他	0	4	3

出所) (1)に同じ

Zone) の指定を受け、また超高速貨物船（テクノスーパーライナー）の寄港地の誘致を進めるなど輸入促進の拠点として物流拠点の形成を目指している。

しかし、県全体で見ると、山口県は中国地方と九州地方の間において西の下関は九州经济圈に、東の岩国は広島のエコ圏に組み込まれ、真ん中の宇部、周南地域は経済の中心としての吸引力小さく、広域的に見ると谷間的存在である。

山口県の産業構造は重化学工業に偏り、生活関連型の地場の中小企業の展開が弱い。それは貿易構造に反映している。

①貿易構造

貿易構造を見ると、輸出では金額では近年減少している。構成では機械、鉄鋼、化学等が圧倒的比重を占め、その内、自動車が規定的位置を占め、輸出額、輸出国の動向を左右している。輸出国ではアメリカに次いで、韓国、台湾、中国の順である。輸入は量的には停滞気味である。構成では鉱物性燃料が45%弱、次いで食料品であり、輸入国では韓国が圧倒的で、次いで燃料輸出諸国で、中国の位置は低い。韓国、中国の輸出構造が食料品、その他といった生活関連部門が大きいのに対し、山口県ではその受け皿が育っておらず、下関は通過点になっている。逆に輸出に大きな比重を占める重化学部門は地場の中小企業との結びつきが弱い産業である。

②投資構造

対外進出を見ると、こうした特徴が一層顕著に示される。海外進出企業の多数は重化学の大企業であり、中小企業の進出は散発的である。従って環黄海地域への進出も少ない。県内大企業は海外生産拠点移転に急であるのに対し、中小地場産業からのそうした動きは弱い。しかし1アンケート調査に見るように、国際化要求はないわけではなく、その場合中国への関心は高い。

地域経済を活性化するには基礎素材型から機械加工型・生活関連型への産業構造転換が必要であり、そうすることによって環黄海地域との相互補

第7表 山口県の貿易状況

(1)山口の主要輸出品シェア (%) と輸出先 (1993)

品 目	シェア	1位	2位	3位	4位	5位
自動車	33.4	ドイツ	アメリカ	オランダ	オーストリア	イギリス
有機化合物	12.4	韓国	台湾	インドネシア	スイス	イタリア
鉄鋼	11.2	台湾	中国	韓国	香港	アメリカ
電気機器	6.1	韓国	中国	台湾	シンガポール	インドネシア
自動車部品付属品	5.9	アメリカ	台湾	メキシコ	カナダ	韓国
一般機械	4.1	韓国	台湾	アメリカ	インドネシア	メキシコ
ゴムタイヤ・チューブ	3.3	アメリカ	オーストラリア	韓国	ロシア	カナダ
人造プラスチック	2.5	韓国	香港	台湾	中国	シンガポール
セメント	2.4	台湾	シンガポール	香港	韓国	マレーシア
船舶	2.4	パナマ	インド	ホンジュラス	セントビンセント	ニューギニア

(出所)『山口県貿易統計』平成4年 山口県

(2)山口の主な輸入品のシェア (%) と輸入先 (1993)

製 品	シェア	1位	2位	3位	4位	5位
原油・粗油	28.5	サウジアラビア	インドネシア	オマーン	アラブ	クウェート
魚介類・同調整品	10.9	韓国	アメリカ	中国	タイ	ロシア
衣類・同付属品	10.0	韓国	中国	ベトナム	香港	インドネシア
電気機器	7.1	韓国	中国	アメリカ	イギリス	
石油製品	6.7	サウジアラビア	シンガポール	オーストラリア	アラブ	アメリカ
石炭・コークス・練炭	5.7	オーストラリア	インドネシア	中国	南アメリカ	カナダ
果実・野菜・海草	3.6	韓国	中国	オーストラリア	北朝鮮	タイ
石油ガス類	3.5	オーストラリア	サウジアラビア	アラブ	インドネシア	カタール
木製品(除家具)	3.2	オーストラリア	南アフリカ	インドネシア	チリ	アメリカ
木材	2.8	アメリカ	マレーシア	ニュージーランド	ニューギニア	台湾

(出所)『山口県貿易統計』平成4年 山口県

第8表 山口県の対韓国, 対中国貿易状況

(1)輸入 韓国

(単位:百万円, %)

	1990	1991	1992	91/90	92/91
食 料 品	104,631	99,503	96,331	95.1	86.8
繊維原料	12	1	0	10.5	
金属原料	360	239	216	66.3	90.7
原料品(その他)	1,893	1,640	1,841	86.6	112.3
鉱物性燃料	8,934	6,368	1,994	71.3	31.3
化学製品	3,547	3,889	2,235	109.6	57.5
機械・機器	66,494	67,159	54,015	101.1	80.6
その他	108,517	117,015	96,261	107.8	82.3
合 計	294,390	295,814	242,894	100.5	82.2

(出所)『山口県貿易統計』平成4年 山口県

輸入 中国

(単位：百万円, %)

	1990	1991	1992	91/90	92/91
食料品	3,261	4,880	4,450	134.7	91.2
繊維原料	0	0			
金属原料	63	0			
原料品(その他)	917	682	756	74.4	111.0
鉱物性燃料	11,962	7,447	6,025	62.3	80.9
化学製品	414	383	464	92.3	121.3
機械・機器	1,716	1,846	1,613	107.6	87.4
その他	2,836	3,230	4,115	113.9	127.4
合計	21,530	18,467	17,424	85.8	94.4

(出所)『山口県貿易統計』平成4年 山口県

(2)輸出 対韓国

(単位：百万円, %)

	1991	1992	92/91
食料品	1,405	1,343	96.5
繊維・同製品	11,154	11,430	102.5
化学工業生産品	41,041	38,312	93.3
非鉄金属鉱物製品	2,403	3,214	133.7
金属・同製品	27,393	18,754	68.5
機械機器	71,281	52,188	73.2
その他	13,968	11,495	82.3
合計	168,646	136,736	81.1

(出所)『山口県貿易統計』平成4年 山口県

輸出 対中国

(単位：百万円, %)

	1991	1992	92/91
食料品	8	33	425.9
繊維・同製品	17	3	17.5
化学工業生産品	5,963	6,264	105.0
非鉄金属鉱物製品	-	9	
金属・同製品	11,271	11,829	105.0
機械機器	3,243	2,071	63.9
その他	3,089	1,783	57.7
合計	23,590	21,993	93.2

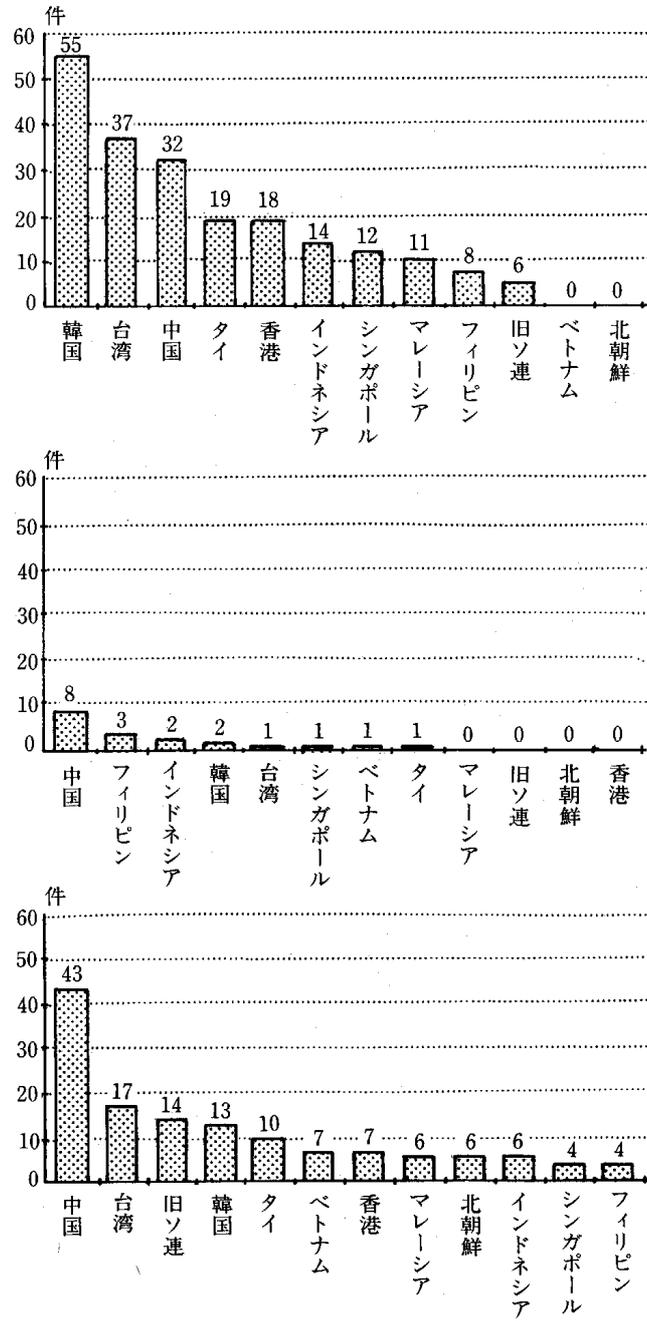
完関係がより強まり、対外関係が地域産業連関に組み込まれ、地域経済の活性化が促されるはずである。従って山口県の場合、地域経済の活性化と国際化の結合環をどこに求めるかが鍵である。その場合、関門、北浦、瀬戸内等々の県内の地域産業配置構造および山口県と北部九州や広島との関係が問題となるが、環黄海地域との経済交流の活発化という点からすれば、北部九州经济圈との関係や関門、北浦の位置づけはより重要になってこよう。なぜならば前節で見たように北部九州地域はこの点では先行しており、環黄海地域との経済交流がより進んでいるからである。

第9表 1986~94年の山口県企業の海外進出状況

(●印は対中国進出企業)

年次	企業名	所在地	業種	進出国・地域 (都市)	進出形態	事業内容
1986	宇部興産 ●良地産業 山口銀行	宇部市 新南陽市 下関市 下関市	化学 商業 金融	アメリカ(ナッシュビル) ベルギー(テッセンデーロ) 中国(山東省青島市) 韓国(釜山) 香港	合弁 資本参加 合弁 支店・事務所 支店・事務所	ポリプロピレン複合材の製造・販売 天然ソーダ灰の採掘・販売 水産品の輸出 支店開設 駐在員事務所
1987	小野田セメント 小野田セメント 宇部興産 東ソ 東ソ 東ソ ●山口銀行	小野田市 小野田市 宇部市 新南陽市 新南陽市 新南陽市 下関市	窯業・土石 窯業・土石 窯業・土石 化学 化学 化学 金融	韓国(ソウル) シンガポール アメリカ(シアトル) ドイツ(デュッセルドルフ) アメリカ(デンバー) アメリカ(フィラデルフィア) カナダ(オンタリオ州) 中国(遼寧省大連市)	合弁 単独 資本参加 単独 単独 単独 支店・事務所	生コン工場向けソフト開発 不動産事業 生コン製造・販売 本社製品及び原材料の輸出入 本社製品の販売 液体クロマトグラフィー、限界ろ過膜等の販売 アスパールチームのカナダ市場での販売・市場開拓 -93年8月撤退 駐在員事務所
1988	小野田セメント 徳山曹達 東ソ 東ソ 東ソ 丸	小野田市 徳山市 新南陽市 新南陽市 新南陽市 防府市	窯業・土石 化学 化学 化学 化学 商業	アメリカ(ロサンゼルス) タイ(バンコク) マレーシア(クアラランパール) アメリカ(オハイオ州) アメリカ(ニュージャージー州) アメリカ(ニュージャージー州) 台湾(台中)	資本参加 合併 資本参加 単独 買取 合弁	セメント生産 ホワイトカーボンの製造・販売 塩ビポリマーの製造・販売 スパッタリング・ターゲット材の製造・販売 半導体素材の生産 スーパーマーケット
1990	一徳徳 ●小野田 東ソ 東ソ ●サン山口	宇部市 徳山市 徳山市 徳山市 小野田市 新南陽市 新南陽市 下関市	化学 化学 化学 化学 窯業・土石 化学 化学 建設	オーストラリア(メルボルン) ドイツ(デュッセルドルフ) アメリカ(ニュージャージー州) アメリカ(カリフォルニア州) 中国(遼寧省大連市) アメリカ(アトランタ) アメリカ(サンフランシスコ) アメリカ(オレゴン州 ポートランド) 中国(山東省青島市)	合弁 単独 単独 単独 合弁 単独 単独 買取 単独	水砕スラグの製造・販売 エレクトロニクス及び化学品販売 セラミック成形品 エレクトロニクス及び化学品販売 セメント生産 米国及びカナダ法人の特殊会社 臨床診断機器及び試薬の販売 石英製品の製造・販売 石材加工・輸出
1991	小野田セメント 宇部興産 宇部興産 宇部興産 宇部興産 ●徳山曹達 東ソ 詩仙堂 山口銀行 ●天鵬 ●大見機械工業 ミヤマ造	小野田市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 徳山市 新南陽市 岩国市 下関市 下関市 田布施町 由宇町	窯業・土石 化学 化学 化学 化学 化学 化学 商業 金融 窯業・土石 輸送機器 輸送機器	アメリカ(ロサンゼルス) アメリカ(ニューヨーク) イギリス(ロンドン) オランダ(アムステルダム) タイ(バンコク) 中国(天津) ベルギー(テッセンデーロ) アメリカ(カリフォルニア州) タイ(バンコク) 中国(天津) 中国(湖南省長沙市) 韓国(忠清南道洪城郡)	単独 単独 共同出資 単独 支店・事務所 合弁 単独 支店・事務所 支店・事務所 単独 合弁 合弁	セメント生産 在米開運会社の投融資 プラスチック複合材の製造・販売 グループファイナンス 駐在員事務所 家庭用ガスセンサー、ガス警報器製造 診断試薬の製造・販売 婦人服販売 駐在員事務所 萩焼生産 鋳物生産 FRP船建造 -91年11月撤退
1992	宇部興産 宇部興産 山口銀行 徳詩詩 詩詩 不二輸送機工業	宇部市 宇部市 下関市 新南陽市 岩国市 岩国市 岩国市 小野田市	化学 化学 一般機械 一般機械 商業 商業 商業 一般機械	台湾(高雄) アメリカ(オハイオ州) インドネシア(ジャカルタ) マレーシア(クアラランパール) 香港 香港 アメリカ(ロサンゼルス) タイ(バンコク) オランダ(アムステルダム)	合弁 単独 支店・事務所 合弁 支店・事務所 支店・事務所 支店・事務所 支店・事務所	高炉セメント原料製造・販売 自動車用アルミホイールの製造・販売 駐在員事務所 圧力容器販売 婦人服販売 婦人服販売 婦人服販売 ロボット販売
1993	宇部興産 東ソ 東ソ 詩仙堂 山口銀行 ●大洋水産 ●山口銀行 宇部興産 宇部興産 ●山口県日中友好協会 ●小野田セメント 詩仙堂	宇部市 新南陽市 新南陽市 下関市 下関市 下関市 下関市 宇部市 宇部市 宇部市 小野田市 岩国市	化学 化学 化学 商業 金融 食料品 金融 化学 化学 その他 窯業・土石 商業	オーストラリア(シドニー) アメリカ(ワイオミング州) アメリカ(ワイオミング州) アメリカ(ニューヨーク州) 香港 中国(遼寧省大連市) 中国(遼寧省大連市) 中国(山東省青島市) タイ(ラヨーン県) スペイン(カタロニア) 中国(山東省済南市) 中国(江蘇省南京市) フランス(パリ)	単独 資本参加 単独 支店・事務所 支店・事務所 合弁 合弁 支店・事務所 支店・事務所 合弁 資本参加 合弁 単独	マグネシウム電解法の研究開発 天然ソーダ灰の採掘・販売 投資会社 婦人服販売 支店開設 水産食品の加工 駐在員事務所 支店開設 ナイロン原料の生産 ナイロン原料の生産 タイヤ修理等 セメント製造 婦人服販売
1994.7	宇部興産 ●小野田セメント 小野田セメント 大見機械工業 ●大見機械工業	宇部市 小野田市 小野田市 田布施町 田布施町	化学 窯業・土石 窯業・土石 輸送機器 輸送機器	メキシコ 中国(広東省深圳市) タイ(バンコク) 台湾 中国(北京)	単独 合弁 支店・事務所 支店・事務所 支店・事務所	ポリプロピレン複合材の製造・販売 貯蔵ターミナル 駐在員事務所 駐在員事務所 駐在員事務所

第5図 山口県内企業の海外経済交流についてのアンケート調査



(出所)『山口経済月報』H4年2月 (No.202)

4. 環黄海地域との経済交流の展望と留意点

長期的には環黄海地域の経済交流が発展し、環黄海経済圏として成長することは間違いない。日本では九州北部が重要な位置を占めることになろう。環黄海経済圏形成にとって今日の主要な課題は地域相互間の情報網や交通体系の整備であり、特に国際空港と港湾の整備による地域間の時間距離の短縮によって地理的距離に近づけることである。山口の場合は九州北部との協力関係の下にこの地域間協力関係に参入することになろう。

次に環黄海地域の経済交流の発展についての留意点を述べる。

第一に環黄海地域での分業関係のあり方であるが、当面は資源と製品の交換、軽工業品と機械器具との交換、労働集約製品と高技術製品との交換などの垂直的国際分業が中心であろうが、長期的には発展の平準化による水平分業、産業内分業の模索していかなければならない。

第二に、この地域間経済交流は閉鎖的であってはならない。他の地域経済圏や世界経済とオープンで緊密な関係を持つものでなければならない。

第三に、経済交流の促進を地域間の相互理解と友好関係の発展と結びつけることである。即ち、経済関係だけでなく、教育、文化、スポーツをも含めた地域ぐるみの多面的交流関係を発展させることである。当面、環境や資源問題での協力、支援は極めて重要である。従って、交流の主な担い手も地方自治体や地方の地場産業(地域の商工団体)、市民団体、住民などである。

第四に、山口の問題としてはこうした国際的・地域間経済交流への参入を積極的に進め、それを地域経済の活性化の梃子とすることである。従って産業空洞化を進めるような交流のあり方は容認できない。地域の活性化の担い手、推進力、地域活性化の方式を明確にし、それとの関わりで、地域間国際交流のあり方を考え、具体化する必要がある。

《参考文献》

- 1, 『九州地方の対東北アジア経済交流に関する基礎的調査報告書』九州地域産業 活性化センター 1993.3
- 2, 木下悦二「東アジアの躍動と環黄海経済地域の経済協力の可能性」, 西村明 「環黄海经济圈形成の可能性と地域間協力」, 長藤史郎「環黄海地域の協力の可能性」。いずれも西村明・林一信編『環黄海圏創生の課題と展望』九州大学出版会 1992.10
- 3, 西村明・渡辺利夫編『環黄海经济圈——東アジアの未来を探る——』九州大学出版会 1991.10
- 4, 「山東半島の経済構造と対外開放」『ICSEAD調査報告書』 1990.1
- 5, 特集「山東半島の経済開発と日中経済交流の発展可能性」山口大学東亜経済学会『東亜経済研究』53-12
- 6, 高木直人「東北アジアにおける地域間交流の展望——拡大する九州と東北アジアの経済交流——」『九州経済調査月報』1993.10
- 7, 「『環日本海』構想の課題と方法」『環日本海交流事典1993』
- 8, 蛭名保彦『環日本海经济圈』明石書店 1993.3
- 9, 蛭名保彦『東北アジアの経済協力と日本』明石書店 1991
- 10, 恩田久雄「環日本海经济圈構想をめぐって——フィールドサーベイ報告を中心に——」(上), (下)『世界経済評論』1993.6-7
- 11, 永井敏彦・小林誠・山本聡・「アジア局地经济圈の基本構想と発展メカニズム」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』1993.6
- 12, 小島麗逸「東アジアの经济圈形成——その条件——」『ジェットロセンサー』1994.5
- 13, 小川雄平「東北アジア地域の地方間経済交流と北部九州の経済協力」西南学院『商学論集』40-12 (1993.6)
- 14, 中国電力株式会社経済研究センター『アジア経済の展望と企業戦略』財団法人 国際貿易投資研究所 1994.4
- 15, 倉沢進「“国際化”と自治体」, 江橋 崇「自治体と国際交流政策のあり方」, 藤原直「自治体と国際交流」, 隈博実「北九州市の国際交流都市づくり」。以上は『都市問題研究』46-1(1994.7)
- 16, 松永宣明「中小企業の国際化戦略」『都市政策』68(1992.7)
- 17, 通商産業省編『通商白書』平成5年度版
- 18, 経済企画庁『世界経済白書——構造変革に挑戦する世界経済——』平成5年度版
- 19, 孔德涌主編『環渤海区域経済発展研究——中韓経済展望——』中国科学技術出版社 1993.3
- 20, 金相厦「韓中経貿関係発展展望」『国際貿易』1994.7
- 21, 鄭永祿「韓国対中貿易及投資的現状与展望」『国際貿易』 1993.9
- 22, 牛建鋒「環渤海地区引進韓資的現状及对策探討」『国際貿易』 1993.12
- 23, 郭鵬年「中韓経貿合作現状与展望」『国際貿易』 1994.7
- 24, 楊建国「山東省同韓国経貿關係的現状与発展戦略決択」『国際貿易問題』1993.6
- 25, 楊丹暉「山東与韓国経貿合作的現状及前景展望」『国際貿易問題』1994.7

- 26, 甘小青 王海瀾「中韓貿易關係的回顧与展望」『國際貿易問題』1992.2
- 27, 鄭金岩「中韓航線經營環境及前景」『國際貿易』1993.10
- 28, 曦 中「日本对華投資特点及動向」『國際貿易問題』1994.7
- 29, 吳德烈「潮流・協調・拓展——試論中国与朝鮮半島, 俄聯邦經濟合作的前景——」
『國際貿易問題』1992.4
- 30, 曾垣 崔新俠「建交后的韓中經貿合作走勢」『國際貿易』1994.7
- 31, 石畏三 「互相協作 共同發展」『國際貿易』1994.7
- 32, 金相厦「韓中經貿關係發展展望」『國際貿易』1994.7
- 33, 『中国統計年鑑』中国統計出版社(各年版)
- 34, 『山東統計年鑑』中国統計出版社(各年版)
- 35, 『中国对外經濟貿易年鑑』中国对外經濟貿易年鑑編纂委員会(各年版)
- 36, 『山口県貿易統計』山口県(各年版)